

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 阪 治 恒

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長 塚 本 義 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社赤阪鐵工所センタービル
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期累計期間	第120期 第2四半期累計期間	第119期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	5,009	5,349	8,364
経常利益	(百万円)	252	253	334
四半期(当期)純利益	(百万円)	177	182	233
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400
純資産額	(百万円)	8,145	8,531	8,307
総資産額	(百万円)	12,146	13,501	12,380
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	116.21	119.51	152.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2
自己資本比率	(%)	67.1	63.2	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	301	333	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	133	88	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	241	184	442
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,712	2,233	2,172

回次		第119期 第2四半期会計期間	第120期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.35	40.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方では、実質賃金の伸び悩み、社会保険料等の負担増加などにより個人消費に力強さが欠ける状況が続いております。

また、海外においては、米国の不安定な政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化など、地政学リスクの要因もあり、海外経済の先行きは不透明な状況となっております。

海運業界は、大幅に悪化した前年上期の傭船料から下げ止まるも、荷動きは依然として低迷しております。造船業界につきましても、新造船価の低迷が継続し回復までには今しばらく時間がかかる中、個別の造船所では手持ちの工事量も減少傾向と厳しい状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては、主機関、部分品及び修理工事等の売上は前第2四半期累計期間を上回り、当第2四半期累計期間は、売上高5,349百万円（前年同期比6.8%増）となりましたが、研究開発費等の増加によって経常利益253百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益182百万円（前年同期比2.8%増）と利益面では微増に止まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、61百万円増加し、当第2四半期累計期間末には22億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億33百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益2億53百万円の計上、仕入債務の増加額3億46百万円、棚卸資産の減少額2億47百万円、未払消費税等の増加額1億75百万円と前受金の増加に伴うその他の負債の増加額5億93百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加額13億98百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同期比34.1%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入2億17百万円等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出2億11百万円や有形固定資産の取得による支出79百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億84百万円（前年同期比23.8%減）となりました。これは主に社債の発行による収入97百万円の資金の増加に対し、借入金の返済及び社債の償還による支出2億59百万円や配当金の支払額30百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の金額は144百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第119期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は28,800,000株減少し、3,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	1,540,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,400,000	1,540,000		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第119期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は13,860,000株減少し、1,540,000株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第119期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		15,400,000		1,510,000		926,345

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が13,860,000株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	2,007	13.03
DNB S/A FEARNLEY SECURITIES AS- CLIENTS (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	DRONNING EUFEMIAS GATE 30 OSLO NO 191 (東京都新宿区新宿6-27-30)	985	6.39
合同会社M&S	東京都中央区日本橋宝町1-9-1	926	6.01
赤阪 忍	静岡県焼津市	735	4.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	643	4.17
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	537	3.48
赤阪 全七	静岡県静岡市駿河区	457	2.97
株式会社ジャパンエンジンコーポレー ション	兵庫県明石市二見町南二見1	412	2.67
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
計		7,603	49.37

(注) 平成29年8月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、合同会社M&Sが平成29年8月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」においては平成29年9月30日現在の株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
合同会社M&S	東京都中央区日本橋宝町1-9-1	877	5.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,081,000	15,081	
単元未満株式	普通株式 209,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,081	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	110,000		110,000	0.71
計		110,000		110,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,747	2,455,938
受取手形及び売掛金	2,248,787	3,646,892
仕掛品	2,816,435	2,573,156
原材料及び貯蔵品	424,227	420,387
その他	254,173	135,407
貸倒引当金	223	361
流動資産合計	8,144,148	9,231,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,468,969	1,428,798
その他(純額)	1,353,600	1,282,821
有形固定資産合計	2,822,570	2,711,620
無形固定資産		
	60,734	68,587
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,373,104	1,509,173
貸倒引当金	19,921	19,421
投資その他の資産合計	1,353,182	1,489,751
固定資産合計	4,236,488	4,269,960
資産合計	12,380,636	13,501,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017,927	2,364,804
短期借入金	414,244	342,460
未払法人税等	62,484	80,738
引当金	176,019	194,231
その他	864,090	1,379,668
流動負債合計	3,534,765	4,361,902
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	82,394	34,878
退職給付引当金	46,637	39,425
役員退職慰労引当金	164,328	166,453
その他	245,203	267,559
固定負債合計	538,563	608,316
負債合計	4,073,329	4,970,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,657,310	5,809,469
自己株式	32,627	32,817
株主資本合計	8,061,029	8,212,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,278	318,163
評価・換算差額等合計	246,278	318,163
純資産合計	8,307,307	8,531,161
負債純資産合計	12,380,636	13,501,380

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,009,978	5,349,067
売上原価	4,003,004	4,294,959
売上総利益	1,006,974	1,054,108
販売費及び一般管理費	777,032	829,942
営業利益	229,942	224,165
営業外収益		
受取利息	448	142
受取配当金	12,558	14,060
スクラップ売却益	7,778	13,121
その他	16,026	10,019
営業外収益合計	36,811	37,343
営業外費用		
支払利息	8,613	4,294
社債発行費	-	2,259
その他	5,792	1,607
営業外費用合計	14,405	8,162
経常利益	252,347	253,347
特別損失		
投資有価証券評価損	2,823	-
特別損失合計	2,823	-
税引前四半期純利益	249,524	253,347
法人税等	71,788	70,607
四半期純利益	177,736	182,740

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	249,524	253,347
減価償却費	153,642	176,359
投資有価証券評価損益(は益)	2,823	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	451	362
賞与引当金の増減額(は減少)	6,600	5,800
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,637	12,412
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,541	7,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,325	2,125
受取利息及び受取配当金	13,006	14,203
支払利息	8,613	4,294
社債発行費	-	2,259
固定資産除売却損益(は益)	-	448
売上債権の増減額(は増加)	602,612	1,398,104
たな卸資産の増減額(は増加)	387,700	247,118
その他の資産の増減額(は増加)	50,874	32,296
仕入債務の増減額(は減少)	391,055	346,876
未払又は未収消費税等の増減額	144,571	175,411
その他の負債の増減額(は減少)	12,095	593,299
小計	369,012	367,574
利息及び配当金の受取額	13,006	14,203
利息の支払額	8,268	3,870
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	71,767	44,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,982	333,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	207,000	211,000
定期預金の払戻による収入	217,000	217,000
有形固定資産の取得による支出	129,322	79,485
無形固定資産の取得による支出	10,897	12,948
投資有価証券の取得による支出	1,770	1,810
貸付金の回収による収入	3,176	3,465
その他	4,816	3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,630	88,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	8,340
長期借入金の返済による支出	175,352	127,640
社債の発行による収入	-	97,740
社債の償還による支出	36,000	132,000
自己株式の純増減額(は増加)	198	190
配当金の支払額	30,353	30,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,904	184,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,551	61,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,786,288	2,172,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,712,737	2,233,938

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合は、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	74,066千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	176,565千円	174,981千円
賞与引当金繰入額	37,102 "	36,457 "
退職給付費用	9,306 "	8,586 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,325 "	7,875 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,934,737千円	2,455,938千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	222,000 "	222,000 "
現金及び現金同等物	2,712,737千円	2,233,938千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,589	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,581	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	116円21銭	119円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,736	182,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,736	182,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,529	1,529

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、第119期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成29年6月29日開催の同株主総会において承認されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更し、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 清 英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 田 貴 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第120期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。